



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月9日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社

コード番号 6675

(URL <http://www.tthd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 謙

TEL (03)3493-5124

中間決算取締役会開催日 平成17年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

1. 18年3月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,005	12.1	2,758	77.1	2,692	81.6
16年9月中間期	32,996	-	1,557	-	1,482	-
17年3月期	65,540	79.3	4,410	127.9	3,750	185.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,497	60.3	24.03		-	
16年9月中間期	934	-	15.08		-	
17年3月期	2,289	57.4	35.57		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 4百万円 17年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 62,325,598株 16年9月中間期 61,974,694株 17年3月期 62,153,240株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	59,714		25,550		42.8	410.03		
16年9月中間期	62,136		21,904		35.3	353.59		
17年3月期	64,373		23,883		37.1	381.84		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 62,314,314株 16年9月中間期 61,949,066株 17年3月期 62,341,006株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	637		1,047		2,837		11,210	
16年9月中間期	3,505		1,842		307		6,590	
17年3月期	2,943		7,842		1,564		14,458	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	66,000		6,000		3,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 34銭

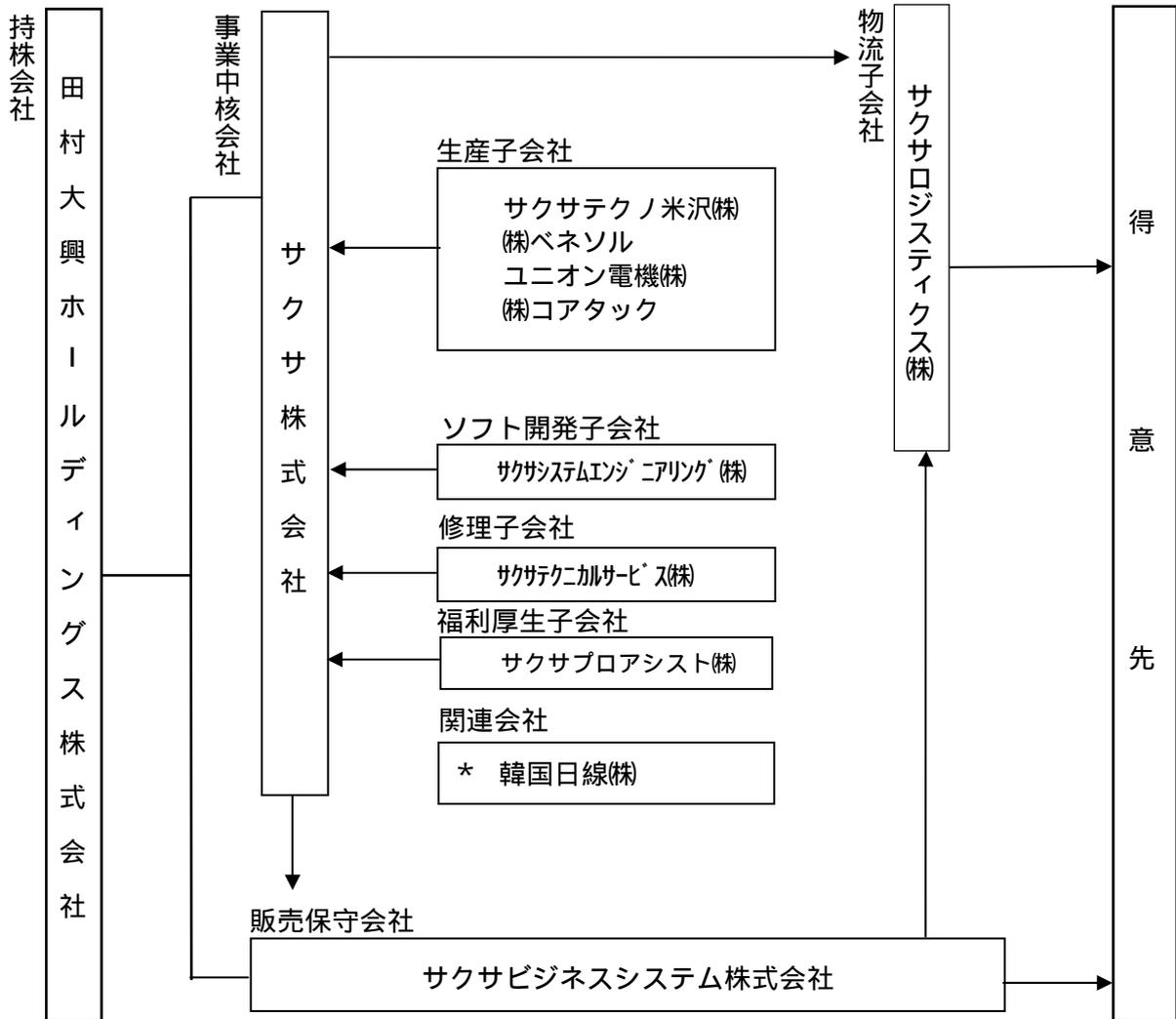
(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 商品・サービスの流れ

：連結子会社

*：持分法適用関連会社

(注) 1. 「サクサテクノ栃木株式会社」(連結子会社)、「サクサ大東株式会社」(連結子会社)および「サクサ野崎株式会社」(非連結子会社)は、平成17年3月31日付で解散を決議しており、各社とも当中間連結会計期間中に清算しました。

2. 「サクサブロアシスト株式会社」(連結子会社)は、平成17年9月30日付で給食事業等に関する営業の一部を「株式会社ジー・エス・プロアシスト」に譲渡しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当企業グループは、投資家層の拡大、株式の流動性向上が資本政策上の重要課題であると認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、財務状況等を総合的に勘案して判断してまいりたいと考えております。

(4) 経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループは、情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指すため、当期から平成20年3月期までの中期経営計画を策定し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

・事業の拡大

統合によるメリットを最大限に活用し、主力事業での成長拡大と併せて新規分野での事業展開を目指し、強靱な事業構造を確立するため、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

ネットワークソリューション分野

ブロードバンド化のさらなる加速、家庭・オフィス内の無線通信化および固定電話と携帯電話の融合の進展などが予想される市場環境にあつて、お客様の要望に応える多様なサービス機能を付加した商品の開発に取り組んでまいります。

- ・ キーテレホンシステムについては、商品ラインナップの充実とフルIPシステムの商品化を推進し、タイムリーな市場投入によりシェアの拡大に努めてまいります。
- ・ ネットワーク機器他については、今後普及が見込まれるIP-PBXおよびIPセントレックス用の端末として、IP電話機の拡販と光アクセスや次世代ネットワークに対応した周辺機器等への取り組みに注力してまいります。

セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心への要求の高まりに対応して、企業および家庭向けセキュリティシステム、遠隔監視や管理システム等の商品化を強化してまいります。

また、ユビキタス社会に向けた各種カードシステム、タグシステム等についても、さらに事業拡大に取り組んでまいります。

- ・ セキュリティ機器については、防犯設備機器の需要の拡大に対応し、警備会社向けに、センサ、画像機器、カードリーダ等の周辺機器の品揃えを充実したワンストップショッピング型のセキュリティシステムを提供するとともに、さらなる活性化が期待されるホームセキュリティ市場において事業の拡大を図ってまいります。

- ・ テレメタリング機器については、L Pガス遠隔検針システムの有線から無線への需要変化に対応して拡販に努めるとともに、新規市場を開拓して事業の拡大を図ってまいります。
- ・ カード機器については、非接触ICカードを用いたさまざまなセキュリティシステムの需要が増加しており、これらに対応したリーダーライタおよびカードシステムを市場に提供して拡販に努めてまいります。

新規分野

当社のコア技術のひとつであるキーコンポーネントの技術（コインメカニズム、カード搬送技術、無線技術およびセンサ技術等）を活かした新たな事業の創造に取り組んでまいります。

また、F A（生産システム自動化設備）ソリューション分野では、今後、需要増が期待できるデジタル機器・事務機等のF A設備に注力し、グループとして事業化を目指してまいります。

経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに、人材の再配置と人事諸制度の活用等によりグループ1,500名体制を早期に構築します。

（平成17年9月末現在 約1,580名）

資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

（5）目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率の向上を図り、平成20年3月期までに次の連結経営目標値の達成を目指します。

売上高	1,000億円
売上高経常利益率	10%以上
株主資本比率	45.0%以上
総資本回転率	1.5回以上

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を当社およびグループ全体の重要課題であると認識し、純粋持株会社体制のもと経営の監督機能を強化し、事業の執行権限と責任を明確にすることにより、グループ経営の強化と経営の健全性および透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制

- ・ 持株会社は、グループ全体の経営戦略、管理統制、リスク管理、情報開示等の機能を担い、スリムなグループ本社としての業務を遂行します。
- ・ 持株会社の取締役は、社外取締役2名を含む10名であり、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を機動的に開催し、経営の重要事項について迅速な意思決定を行っております。
- ・ 事業中核会社である「サクサ株式会社」は、執行役員制度を採用し、経営と業務執行の責任と権限の明確化を図るとともに、業務執行の効率化と迅速化の実現に努めております。
- ・ 当社および連結子会社は、監査役制度を採用しております。

当社の監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、取締役会、常務会その他の重要な会議に出席するなど、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

- ・ 当社内に内部監査組織を設置し、グループ全体の内部監査を行う仕組みを構築して内部統制機能の充実を図っております。

また、「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」を設置し、法令遵守、公正性、倫理性の確保とリスクの総合的な管理に努めております。

- ・ 会計監査については、新日本監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うなどにより会計処理の透明性と正確性を確保しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

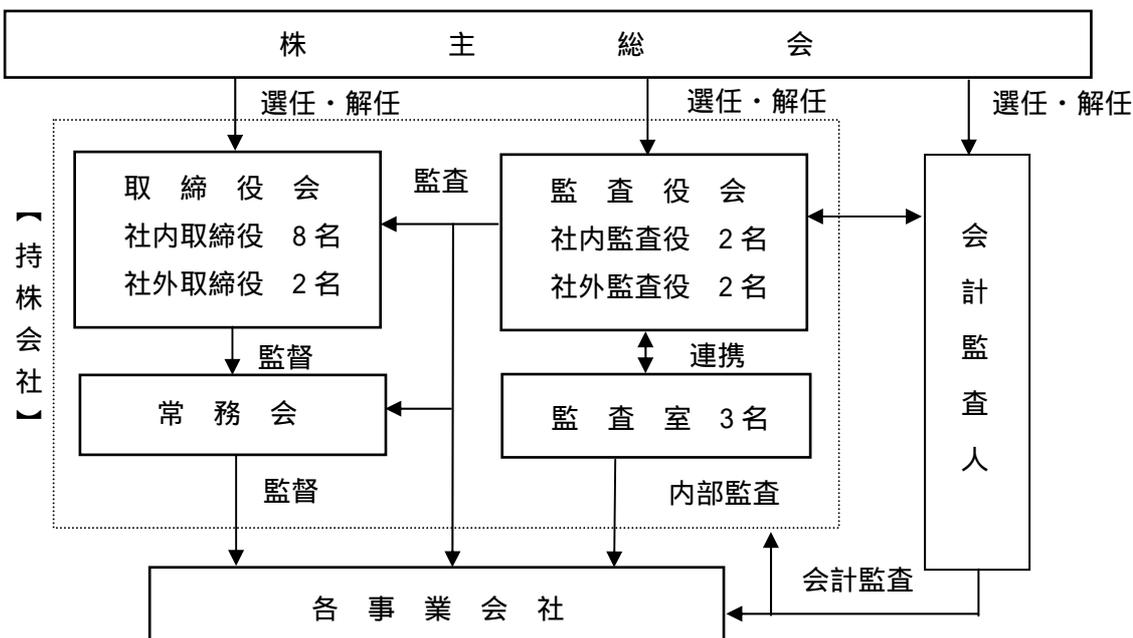
当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	金 田 英 成	新日本監査法人
業務執行社員	斉 藤 一 昭	

* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 7名

当企業グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



社外取締役および社外監査役の人的、資本的、その他利害関係の概要

社外取締役が在職する会社は、当社の大株主であり、当企業グループとの営業取引があります。

社外監査役については、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

コンプライアンス体制の強化

当企業グループでは、コンプライアンスのさらなる強化、推進を図るため、「企業行動憲章」と「行動規範」を制定して、グループ内の全ての役員および社員が、法令遵守はもとより社会倫理に適合するよう努めております。また、当社内および顧問弁護士事務所に「企業倫理相談窓口（ヘルプライン）」を開設し、社員からのコンプライアンスに関する問合せ、相談等に対応して、その定着と充実に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりによる素材価格の高騰など、景気の減速要因はありましたが、企業収益の改善や好調な設備投資、IT関連分野の在庫調整の一巡に伴う生産活動の回復などにより、緩やかな回復基調の中で推移しました。

また、当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速なインターネットの普及、モバイル化の進展、ブロードバンドの拡大などにより大きな変貌をとげています。

このような変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指して強靱な事業構造を構築し、さらなる成長を遂げるため、当期から平成20年3月期までの中期経営計画を策定し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでおります。

特に、当中間期におきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と独自技術を活かした新商品の積極的な商品化に努めるとともに、4月1日付で「先端技術開発センター」を新設して、事業領域の拡大と新規事業の早期育成に向けた取り組みを開始しました。

また、経営体質の強化策として前期末に実施した生産拠点の集約等の国内外生産体制の見直しに伴う生産システムの整備を鋭意推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は、前年同期に好調であった特定ユーザー向けキーテレホンシステムの減少とレジャー産業向け部品・ユニット等の取引条件の変更に伴う影響（注）などにより、290億5百万円（前年同期比 12.1%減）となりましたが、経営体質の強化諸施策の実施に伴う総原価の低減効果により、経常利益は26億9千2百万円（前年同期比 81.6%増）、中間純利益は14億9千7百万円（前年同期比 60.3%増）と大幅に改善いたしました。

（注）レジャー産業向け部品・ユニット等の取引条件の変更に伴う影響は、当期同様の取引条件とした場合における前年同期売上高が35億1百万円、10.6%の減少となります。分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、162億2千7百万円（前年同期比 6.6%減）となりました。これは公衆電話機の磁気カード型への置き換え需要増に加え、IP電話サービスへの対応やBluetooth通信機能、セキュリティ機能などを装備したキーテレホンシステムの新商品等を市場投入して受注の確保に努めましたが、上記のとおり前年同期に好調であった特定ユーザー向けキーテレホンシステム等の受注が減少したことによるものです。

セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、127億7千7百万円（前年同期比 18.2%減）となりました。これはホームセキュリティ市場向けワイヤレス警備システム、「おサイフケータイ」を活用したタクシー代金決済システム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めましたが、レジャー産業向け部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）の影響により売上高が減少したことによるものです。

(2) 財政状態

総資産等の状況

前期末に対し総資産は46億5千8百万円減少し、株主資本が16億6千7百万円増加したことから、株主資本比率は5.7ポイント改善し、42.8%となりました。

増減の主なものは、流動資産では法人税等の支払い、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少22億8千万円、売上債権、有価証券の減少などがあります。

また、固定資産では保有株式の評価益等による投資有価証券の増加11億7千3百万円等があります。

負債は、63億2千6百万円減少しておりますが、借入金の返済等による有利子負債の減少25億8百万円、未払法人税等の支払いによる減少などが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ32億4千7百万円減少し、112億1千万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払い33億1千7百万円等はありませんが、税金等調整前中間純利益28億6千6百万円および減価償却費14億2千7百万円の計上などにより6億3千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得などにより10億4千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還および長期借入金の返済、配当金の支払いなどにより28億3千7百万円の支出となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発投資および生産用設備の取得、長期借入金の返済などによる支出がありますが、事業利益の計上に伴う営業キャッシュ・フローの増加等により、現金及び現金同等物の残高は当中間期末より若干増加する見通しであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	33.0	35.3	37.1	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	50.5	64.4	82.4
債務償還年数(年)	7.5	2.3	5.0	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	21.6	10.3	5.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済は、堅調な設備投資と生産活動、個人消費の伸びなど内需の回復により、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、原油価格や為替相場の動向など、先行きは予断を許さない状況が予想されます。

このような状況にあつて、当企業グループは「事業の拡大」と「経営体質の強化」に向けた諸施策に引き続き取り組み、市場環境の急激な変化と競争の激しい情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指して、技術力、販売力を強化してまいります。

現時点での平成18年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結業績見通し】		【単独業績見通し】	
売上高	660億円	売上高	18億円
経常利益	60億円	経常利益	14億円
当期純利益	32億円	当期純利益	12億円

なお、利益配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(注意事項)

本中間決算短信に掲載されている通期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替相場の変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間 (17年9月30日)	前連結会計年度 (17年3月31日)	比較増減	前中間連結会計期間 (16年9月30日)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	35,184	40,744	5,559	32,230
現金及び預金	11,210	13,491	2,280	6,663
受取手形及び売掛金	13,820	14,673	853	12,926
有価証券		999	999	
たな卸資産	7,356	7,066	289	10,313
繰延税金資産	2,006	3,021	1,014	1,825
その他流動資産	825	1,521	696	528
貸倒引当金	34	30	4	26
固定資産	24,530	23,628	901	29,906
有形固定資産	12,788	13,087	298	18,108
建物及び構築物	2,332	2,384	52	3,252
機械装置及び運搬具	580	617	36	803
工具器具備品	1,257	1,483	225	1,835
土地	8,602	8,602	0	12,205
その他有形固定資産	15		15	11
無形固定資産	4,458	4,677	218	4,891
ソフトウェア	4,397	4,613	215	4,829
その他無形固定資産	60	63	2	62
投資その他の資産	7,282	5,863	1,418	6,906
投資有価証券	6,131	4,957	1,173	4,991
長期前払費用	600	456	143	523
繰延税金資産	239	194	45	1,129
その他投資等	594	567	27	629
貸倒引当金	283	312	29	367
資産合計	59,714	64,373	4,658	62,136
(注)有形固定資産 減価償却累計額	20,392	22,391	1,999	30,893

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (17年9月30日)	前連結会計年度 (17年3月31日)	比較増減	前中間連結会計期間 (16年9月30日)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	18,330	24,148	5,817	21,584
支払手形及び買掛金	8,363	8,143	220	8,388
短期借入金	6,027	6,446	419	8,313
社債(1年内償還予定)	60	1,060	1,000	1,060
未払金	1,111	1,446	334	846
未払費用	1,541	1,605	63	1,723
未払法人税等	266	3,760	3,494	408
未払消費税等	140	867	727	332
製品保証引当金	349	397	47	243
その他流動負債	470	420	49	268
固定負債	15,833	16,341	508	18,648
社債	120	150	30	180
長期借入金	5,958	7,016	1,058	6,561
繰延税金負債	2,897	1,929	968	3,166
退職給付引当金	3,674	3,662	12	5,139
役員退職慰労引当金		56	56	29
連結調整勘定	2,316	2,713	397	2,861
その他固定負債	866	812	53	709
負債合計	34,163	40,489	6,326	40,232
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	10,836	10,836		10,836
資本剰余金	6,331	6,331		6,303
利益剰余金	7,133	6,026	1,106	4,671
その他有価証券評価差額金	1,311	737	574	283
為替換算調整勘定	16	8	8	5
自己株式	78	56	21	195
資本合計	25,550	23,883	1,667	21,904
負債、少数株主持分 及び資本合計	59,714	64,373	4,658	62,136

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間 (17年4月～ 17年9月)	前中間連結会計期間 (16年4月～ 16年9月)	比較増減	前連結会計年度 (16年4月～ 17年3月)
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
営業損益				
売上高	29,005	32,996	3,991	65,540
売上原価	20,445	25,550	5,104	49,607
売上総利益	8,559	7,446	1,113	15,933
販売費及び一般管理費	5,801	5,888	87	11,522
営業利益	2,758	1,557	1,201	4,410
営業外損益				
営業外収益	415	389	25	586
受取利息・配当金	49	45	4	54
連結調整勘定償却額	150	150		301
その他営業外収益	214	193	21	230
営業外費用	480	463	17	1,246
支払利息	111	162	50	286
たな卸資産廃棄損等	135	26	108	328
退職給付会計基準 変更時差異償却額	150	190	39	380
その他営業外費用	83	84	0	251
経常利益	2,692	1,482	1,209	3,750
(特別損益の部)				
特別利益	312	6	306	5,863
固定資産売却益	1	6	5	5,614
投資有価証券売却益	4		4	248
連結調整勘定償却額	243		243	
営業譲渡益	63		63	
貸倒引当金戻入額				0
特別損失	138	106	31	5,145
固定資産除却損	96	21	74	264
特別製品保守費		85	85	182
投資有価証券売却損				287
投資有価証券評価損				39
子会社株式評価損				20
事業整理損	31		31	1,729
特別退職金	10		10	2,617
会員権等売却損				4
貸倒引当金繰入額		0	0	
税金等調整前 中間(当期)純利益	2,866	1,382	1,484	4,468
法人税、住民税及び事業税	273	358	85	3,905
法人税等調整額	1,096	89	1,006	1,726
計	1,369	448	921	2,178
中間(当期)純利益	1,497	934	563	2,289

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 (17年4月～ 17年9月)	前中間連結会計期間 (16年4月～ 16年9月)	比較増減	前連結会計年度 (16年4月～ 17年3月)
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	6,331	6,303	27	6,303
資本剰余金増加高				27
自己株式処分差益				27
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末 (期末)残高	6,331	6,303	27	6,331
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,026	325	5,701	325
利益剰余金増加高	1,497	4,359	2,862	5,714
中間(当期)純利益	1,497	934	563	2,289
土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		3,424	3,424	3,424
利益剰余金減少高	390	13	377	13
配当金	311		311	
役員賞与	78	13	65	13
利益剰余金中間期末 (期末)残高	7,133	4,671	2,462	6,026

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(17年4月～ 17年9月)	(16年4月～ 16年9月)		(16年4月～ 17年3月)
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,866	1,382	1,484	4,468
減価償却費		1,427	1,436	8	3,025
連結調整勘定償却額		393	150	243	301
貸倒引当金の増減額(減少:)		25	42	67	8
退職給付引当金の増減額(減少:)		12	390	378	1,086
製品保証引当金の増減額(減少:)		47	81	129	235
受取利息及び受取配当金		49	45	4	54
支払利息		111	162	50	286
為替差損益(差益:)		0	0	0	0
持分法による投資損益(差益:)		0	4	4	1
投資有価証券売却益		4		4	248
投資有価証券売却損					287
投資有価証券評価損					39
固定資産売却益		1	6	5	5,614
固定資産除却損		96	21	74	264
営業譲渡益		63		63	
特別退職金		10		10	2,617
会員権売却損					4
売上債権の増減額(増加:)		853	1,664	810	82
たな卸資産の増減額(増加:)		289	1,494	1,783	4,741
仕入債務の増減額(減少:)		220	2,431	2,652	2,676
その他		706	260	445	436
小 計		4,016	3,785	231	5,458
利息及び配当金の受取額		49	45	4	54
利息の支払額		111	162	50	286
特別退職金の支払額					1,973
法人税等の支払額		3,317	163	3,154	309
営業活動によるキャッシュ・フロー		637	3,505	2,867	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		303	411	107	946
有形固定資産の売却による収入		90	8	82	10,126
無形固定資産の取得による支出		720	1,336	615	2,090
投資有価証券の取得による支出		214		214	209
投資有価証券の売却による収入		8		8	923
営業譲渡による収入		59		59	
その他		33	103	136	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,047	1,842	795	7,842

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(17年4月～ 17年9月)	(16年4月～ 16年9月)		(16年4月～ 17年3月)
		百万円	百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(減少:)		420	2,322	1,902	5,064
長期借入れによる収入			3,100	3,100	5,250
長期借入金の返済による支出		1,058	1,030	27	1,850
社債の償還による支出		1,030	30	1,000	60
自己株式の売却による収入					213
自己株式の取得による支出		21	25	3	52
配当金の支払額		307		307	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,837	307	2,530	1,564
現金及び現金同等物に係る換 算差額		0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		3,247	1,354	4,602	9,222
現金及び現金同等物の期首残 高		14,458	5,235	9,222	5,235
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		11,210	6,590	4,619	14,458

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 10社

- a. 当社の子会社……………サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社
- b. サクサ株式会社の子会社…サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサブロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック

なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。

(イ) 非連結子会社の数 なし

持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

韓国日線株式会社

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの…………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

b. デリバティブ…………… 時価法

c. たな卸資産

イ. 製品・半製品…………… 移動平均法による原価法

ロ. 部分品・材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法

ハ. 仕掛品…………… 個別法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

b. 無形固定資産

イ. 機器組込みソフトウェア… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

ロ. 自社利用ソフトウェア… 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. 上記以外の無形固定資産… 定額法

c. 長期前払費用…………… 定額法

(ウ) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,858百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(I) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(オ) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	銀行借入（変動金利のもの）
為替予約	外貨建金銭債務

c. ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

e. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(カ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

(役員退職慰労引当金)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が 1 3 百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 1 3 百万円増加しております。

[リース取引関係]

当社は、E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日）

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2,639	4,005	1,366
合 計	2,639	4,005	1,366

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成16年9月30日）

（百万円未満切捨て）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	857
合 計	857

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日）

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2,107	5,193	3,086
合 計	2,107	5,193	3,086

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成17年9月30日）

（百万円未満切捨て）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 非上場株式	821
合 計	821

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	1,896	4,029	2,132
合 計	1,896	4,029	2,132

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

区 分	連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 C P 非上場株式	999 821
合 計	1,821

〔デリバティブ取引関係〕

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当中間連結会計期間 (17年4月～17年9月)		前中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		比較増減		前連結会計年度 (16年4月～17年3月)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	15,448	57.2	14,417	49.5	1,030	7.2	28,452	49.0
セキュリティソリューション分野	11,547	42.8	14,719	50.5	3,171	21.6	29,623	51.0
合計	26,995	100.0	29,136	100.0	2,140	7.4	58,076	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当中間連結会計期間 (17年4月～17年9月)		前中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		比較増減		前連結会計年度 (16年4月～17年3月)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	16,429	56.1	17,677	50.0	1,247	7.1	33,498	50.8
セキュリティソリューション分野	12,846	43.9	17,672	50.0	4,825	27.3	32,387	49.2
合計	29,276	100.0	35,349	100.0	6,073	17.2	65,885	100.0

受注残高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当中間連結会計期間 (17年4月～17年9月)		前中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		比較増減		前連結会計年度 (16年4月～17年3月)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	849	30.3	741	16.3	108	14.6	647	25.5
セキュリティソリューション分野	1,956	69.7	3,801	83.7	1,845	48.6	1,887	74.5
合計	2,805	100.0	4,542	100.0	1,737	38.2	2,534	100.0

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (17年4月～17年9月)		前中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		比 較 増 減		前連結会計年度 (16年4月～17年3月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
ネットワークソリューション分野	百万円 16,227	% 56.0	百万円 17,378	% 52.7	百万円 1,151	% 6.6	百万円 33,293	% 50.8
セキュリティソリューション分野	12,777	44.0	15,617	47.3	2,839	18.2	32,247	49.2
合 計	29,005	100.0	32,996	100.0	3,991	12.1	65,540	100.0



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6675

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tthd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 譲

TEL (03)3493 - 5124

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	959	131.6	739	337.3	739	332.2
16 年 9 月中間期	414	-	169	-	171	-
17 年 3 月期	1,105	550.0	639	602.2	641	6,310.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	668	581.6	10.73	
16 年 9 月中間期	98	-	1.58	
17 年 3 月期	486	9,620.0	7.35	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 62,325,598 株 16 年 9 月中間期 62,412,153 株 17 年 3 月期 62,388,795 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期				
16 年 9 月中間期				
17 年 3 月期			5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	21,248	21,142	99.5	339.29	
16 年 9 月中間期	20,720	20,474	98.8	328.19	
17 年 3 月期	21,015	20,835	99.1	333.76	

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 62,314,314 株 16 年 9 月中間期 62,386,066 株

17 年 3 月期 62,341,006 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 135,307 株 16 年 9 月中間期 63,555 株 17 年 3 月期 108,615 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,800	1,400	1,200	7.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 25 銭

(注)本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当中間期 (17年9月30日)	前 期 (17年3月31日)	比較増減	前中間期 (16年9月30日)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	838	606	232	316
現金及び預金	718	543	175	269
繰延税金資産	12	20	8	15
未収金	106	36	70	31
その他流動資産	0	6	5	0
固定資産	20,409	20,409	0	20,403
無形固定資産	10	11	0	11
商標権	10	11	0	11
投資その他の資産	20,398	20,398	0	20,391
関係会社株式	20,383	20,383		20,383
繰延税金資産	15	14	0	8
資産合計	21,248	21,015	232	20,720

期別 科目	当中間期 (17年9月30日)	前 期 (17年3月31日)	比較増減	前中間期 (16年9月30日)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	68	145	76	226
短期借入金				100
未払金	13	8	4	3
未払費用	17	20	3	19
未払法人税等	23	103	80	89
未払消費税等	7	7	0	8
その他流動負債	7	5	1	4
固定負債	36	35	1	20
退職給付引当金	2	4	2	3
役員退職慰労引当金		30	30	16
その他固定負債	34		34	
負債合計	105	180	75	246
(資本の部)				
資本金	10,836	10,836		10,836
資本剰余金	9,562	9,562		9,562
資本準備金	3,000	3,000		3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562		6,562
利益剰余金	821	492	329	104
中間(当期)未処分利益	821	492	329	104
自己株式	78	56	21	29
資本合計	21,142	20,835	307	20,474
負債及び資本合計	21,248	21,015	232	20,720

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別 当中間期 (17年4月～ 17年9月)	前中間期 (16年4月～ 16年9月)	比較増減	前 期 (16年4月～ 17年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)				
営業損益				
関係会社受取配当金	564		564	278
関係会社経営管理料	249	249		499
関係会社商標使用許諾料	145	164	19	327
営業収益合計	959	414	544	1,105
一般管理費	220	244	24	465
営業利益	739	169	569	639
営業外損益				
営業外収益	0	2	1	2
受取利息	0	0	0	0
その他営業外収益	0	2	1	2
営業外費用		0	0	0
支払利息		0	0	0
経常利益	739	171	568	641
(特別損益の部)				
特別利益		1	1	1
関係会社株式売却益		1	1	1
特別損失		4	4	4
子会社整理損		4	4	4
税引前中間(当期)純利益	739	167	572	637
法人税、住民税及び事業税	63	87	24	182
法人税等調整額	7	19	26	31
計	70	68	1	150
中間(当期)純利益	668	98	570	486
前期繰越利益	152	5	147	5
中間(当期)未処分利益	821	104	717	492

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

無形固定資産…………… 定額法

引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

(役員退職慰労引当金)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して一般管理費が 4 百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ 4 百万円増加しております。

[リース取引関係]

該当事項はありません。

[有価証券関係]

前中間会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。